

令和4年6月10日
愛知県上海産業情報センター
浅井 一志

一般調査報告書
上海ロックダウンの影響について

上海がロックダウンに入って2カ月以上が過ぎた5月31日、上海政府は記者発表を行い、感染リスク地域を除いて市民の市内移動に何ら制限を課してはいけない、という指令を各行政単位（「街道」や「小区」と呼ばれる）に出しました。この報告を執筆している6月上旬現在、上海市民は長く続いたトンネルから抜け出し、2カ月にわたり失われた「日常」を取り戻すべく行動を開始しています。他方で、上海のロックダウンにより上海市内だけでなく、中国内、そして国際経済にも大きな影響が出ました。この影響は当面続くと思われませんが、上海における今回のロックダウンの特徴や今後の見通しについて、お伝えしたいと思います。

【上海のコンテナ取扱量は世界最大】

上海は、人口2,500万人を超え、巨大な市場であると同時に、世界中から企業が集まり、愛知県企業も市内に239社が300拠点を擁する、世界最大級の経済拠点です。私たちが日ごろ買い物をし、商品を手取る際、その大半は「Made in China」と記されていることかと思えます。そして次ページの表のとおり、中国で製造された製品が世界に輸出される際、最も多くの製品が上海港にて荷詰め・出荷されていることが分かります。コンテナ取扱量トップ10位のうち実に7港が中国で占められていますが、中国国内2位の浙江省寧波港と比較するとおよそ1.5倍、また同時期の名古屋港の貨物取扱量と比較すると実に17倍以上となっており、上海港の存在感の大きさが際立ちます。

世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング

(単位：万TEU)

順位	1980年		2020年(速報値)	
	港湾名(国・地域名)	取扱量	港湾名(国・地域名)	取扱量
1	ニューヨーク(米国)	194.7	上海(中国)	4,350.1
2	ロッテルダム(オランダ)	190.1	シンガポール	3,687.1
3	香港	146.5	寧波-舟山(中国)	2,873.4
4	神戸(日本)	145.6	深圳(中国)	2,655.3
5	高雄(台湾)	97.9	広州(中国)	2,319.2
6	シンガポール	91.7	青島(中国)	2,200.5
7	サンファン(プエルトリコ)	85.2	釜山(韓国)	2,159.9
8	ロングビーチ(米国)	82.5	天津(中国)	1,835.6
9	ハンブルグ(ドイツ)	78.3	香港(中国)	1,797.1
10	オークランド(米国)	78.2	ロサンゼルス/ロングビーチ(米国)	1,732.7
11	シアトル(米国)	78.2	ロッテルダム(オランダ)	1,434.9
12	アントワープ(ベルギー)	72.4	ドバイ(アラブ首長国連邦)	1,348.6
13	横浜(日本)	72.2	ポートケラン(マレーシア)	1,324.4
14	ブレーメン(西ドイツ)	70.3	アントワープ(ベルギー)	1,204.2
15	基隆(台湾)	66.0	厦門(中国)	1,141.0
16	釜山(韓国)	63.4	タンジュンペレパス(マレーシア)	984.6
17	ロサンゼルス(米国)	63.3	高雄(台湾)	962.2
18	東京(日本)	63.2	ハンブルグ(ドイツ)	857.8
19	ジェッダ(サウジアラビア)	56.3	ニューヨーク/ニュージャージー(米国)	758.6
20	バルチモア(米国)	52.3	京浜港【東京、横浜、川崎】	757.8
21	メルボルン(オーストラリア)	51.3	レムチャパン(タイ)	755.3
22	ルアーブル(フランス)	50.7	ホーチミン(ベトナム)	720.0
23	ホノルル(米国)	44.1	コロombo(スリランカ)	685.5
24	フェリクストゥ(英国)	39.3	ジャカルタ(インドネシア)	617.0
25	マニラ(フィリピン)	38.7	タンジェメッド(モロッコ)	577.1
26	ロンドン(英国)	38.3	營口(中国)	567.3
27	シドニー(オーストラリア)	38.3	ビレウス(ギリシャ)	543.7
28	サザンプトン(英国)	36.2	バレンシア(スペイン)	542.8
29	ハンブロンローズ(米国)	35.4	大連(中国)	511.0
			アルヘシラス(スペイン)	510.6
30	ダブリン(アイルランド)	34.1	阪神港【神戸、大阪】	500.6
			日照(中国)	486.0
			：	：
	大阪(39)	25.4	京浜【東京】	474.7
			：	：
	名古屋(46)	20.6	京浜【横浜】	266.2
			：	：
			阪神【神戸】	264.7
			：	：
			名古屋	247.1
			：	：
			阪神【大阪】	235.9

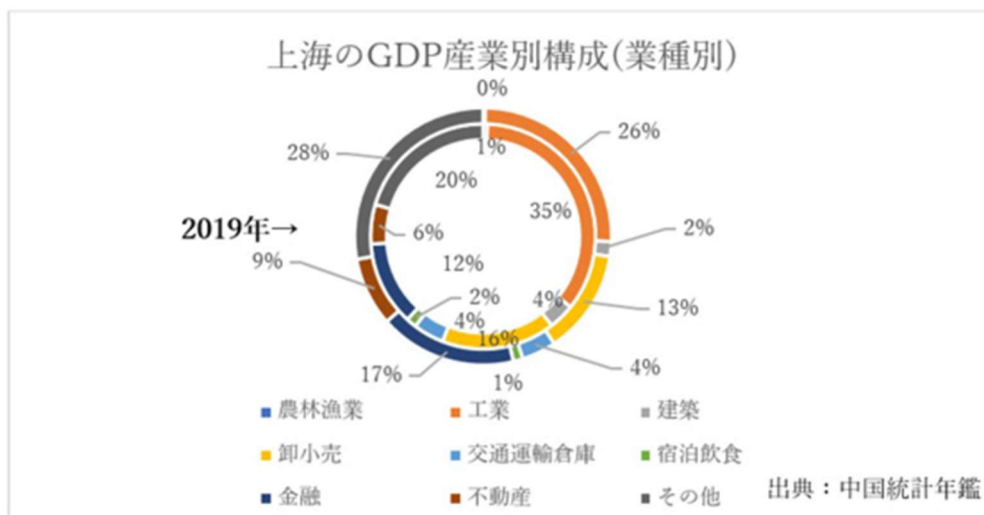
出典：CONTAINERISATION INTERNATIONAL YEARBOOK 1982
 及びAlphaliner Monthly Monitor July 2021より国土交通省港湾局作成
 2020年の東京港、横浜港、名古屋港、神戸港、大阪港の取扱量については港湾管理
 者調べより国土交通省港湾局調べ

- (注) 1. 出荷と入貨(輪移出入)を合計した値である
 2. 実入りコンテナと空コンテナを合計した値である
 3. トランシップ貨物を含む
 4. 1980年の()内は30位以下の順位である
 5. 2020年の東京港、横浜港、阪神港、名古屋港、大阪港の順位は、2021年8月時点で不明である。
 ただし、参考までに、2019年のこれらの港湾の順位は以下のとおり。
 東京港：39位、横浜港：61位、神戸港：67位、名古屋港：68位、大阪港：80位
 出典：Lloyd's List One Hundred Ports 2020 (Top 100 container ports)

出所：国土交通省 <https://www.mlit.go.jp/common/001358398.pdf>

【上海最大の産業は工業】

皆様は上海の産業というときどういったイメージをお持ちになりますでしょうか。多くの方は、金融や商業の集積といったものではないでしょうか。意外に思われるかもしれませんが、業種別にGDP構成比をみると、上海で最も比率が大きいのは工業です。つまり、進出している多くの愛知県企業を含め、製造業が上海の経済に最も大きな影響力を持っていることが理解できます。上海およびその周辺の「長江デルタ地域」は中国政府の産業育成政策もあり、自動車産業などの産業集積が重点的に進められていましたが、依然としてその影響を色濃く残していることが分かります。

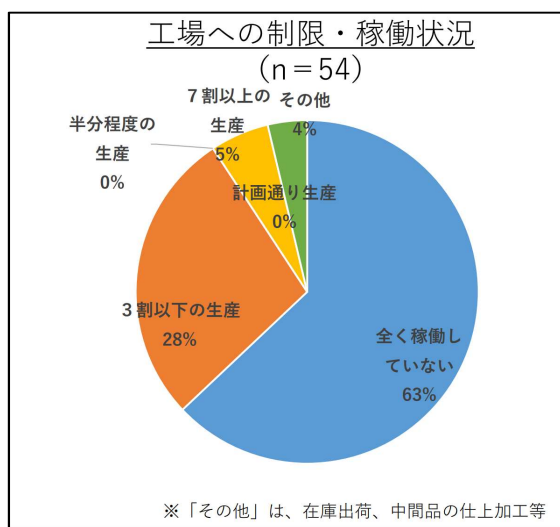


出所：科学技術振興機構（中国統計年鑑データより） ※内側のグラフは2012年の統計
https://spc.jst.go.jp/experiences/rondan/nr21_001.html

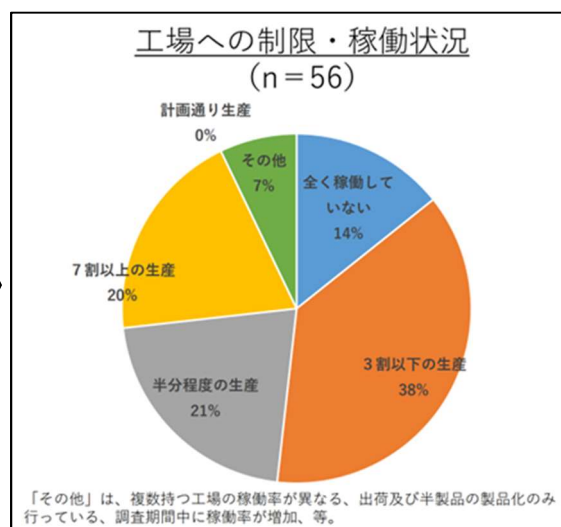
【厳しいロックダウンにより、上海市内の日系工場は大部分が稼働停止に】

では、上海のロックダウンにより日系製造業企業の工場はどの程度、影響を受けたのでしょうか。下の表は、上海市内の日系企業を取りまとめる日本商工クラブがロックダウン中に緊急実施した、市内日系企業へのアンケート調査結果です。工場の稼働状況としては、ロックダウン突入後1カ月の時点で全く稼働できていない工場が全体の6割を超え、甚大な影響が出ていたことがうかがえます。右の表はロックダウン突入後2カ月が経過しようとしている5月末の稼働状況です。「全く稼働していない」という回答は大きく減少したものの、「3割以下の生産」と合わせると半数を超え、影響が依然として続いていることを示しています。

2022年4月末の状況



2022年5月末の状況



出所：日本商工クラブ「上海市封鎖管理による事業への影響等に関する実態把握結果」

<https://www.jpccic-sh.org/news/article/newsid/3385> <https://www.jpccic-sh.org/news/article/newsid/3401>

【突然かつ見通しの立たないロックダウン期間に翻弄される】

今回の上海のロックダウンの特徴は、前触れがほぼなく（＝準備・対応の時間が与えられなかった）、当初想定された期限を超えて（当初4日間としていたものが、結果的に2カ月を超えた）、ごく一部の例外を除いて自宅・自室から文字通り一步も出ることができないという非常に厳格なロックダウンだった、ということです。これにより、企業や工場は準備することができず、また当初は4日間と言われたため準備する必要性を感じることもなく、従業員は工場から帰宅したといえます。

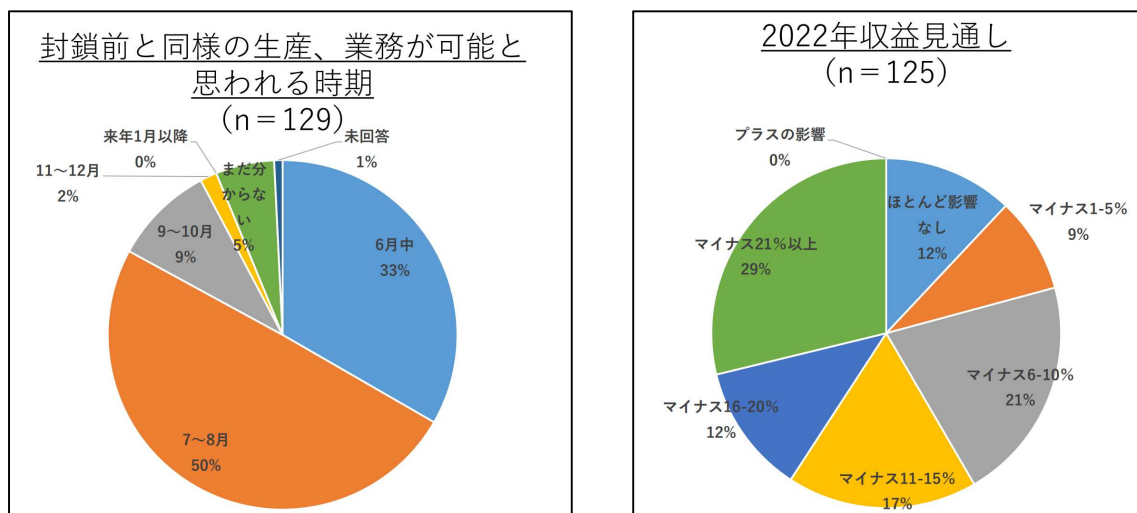
その後、感染の急拡大・感染者数の高止まりにより、ロックダウンの長期化が事実上避けられないという見通しが共有されると、企業・工場は当局の許可を得て工場稼働再開に向けた準備を開始しました。ただしここで課された条件は、いわゆる「バブル方式」と呼ばれる、工場内に従業員を寝泊まりさせ、外部との人流・物流を断ち切った状態での稼働でした。このため、多くの工場は敷地内に新たに宿泊施設を設置（又は既存の設備を強化）したり、バブル内で勤務する従業員向けの食材を確保したりと、経済が停止状態の上海市内で懸命に稼働再開のための作業に取り組みました。その結果、ロックダウン終盤の5月末時点では「全く稼働していない」という回答は2割未満となりましたが、それでもおよそ4割の工場が「3割以下の生産」と回答しており、対応にも限界があることを示唆しています。一部の工場運営担当者からは、当初は一部従業員が「工場を守る」と志気高く集まったが、先が見えない状況が続く中で連続勤務が続いた結果、次第に疲弊し、従業員の健康を守るために工場の稼働継続を諦めざるを得ない場面に直面している、という悲痛な声も聞こえました。

【ロックダウン後の正常化にはまだ時間がかかる見込み】

2022年5月16日、上海市政府は記者会見を行い、同月後半から6月1日にかけて段階的にロックダウン関連の規制を緩和・撤廃すると発表しました。当初は、市政府の発表を受けても、実際に市民の外出許可などを担当する「小区」と呼ばれる地域管理主体が独自規制をかけ、ほとんどの住民が外出できない状態が継続していましたが、6月1日を前に上海市政府がそれら小区に対して「いかなる地域コミュニティも自由に行動しようとする市民を妨げてはならない」という通達を発表したことにより、バリケードの撤去や「外出許可証」の撤廃など、一気にロックダウン解除に向けた準備が加速しました。

先が見えない状態に疲弊していた上海市民がこの動きを歓迎し市内に繰り出す一方、日系企業や工場運営担当者はロックダウンが与える今後の見通しへの影響について、次ページの表のとおり回答しています。まず封鎖後の稼働状態については、およそ8割の企業が「8月末までには封鎖前の水準に戻る」という見通しを立てています。実際、本稿を執筆している6月上旬時点で、上海市内はロックダウン後に設定された「72時間ルール」（72時間以内に通知されたPCR検査での陰性証明を携帯しない限り、市内ほぼ全ての建物や公園などの公共空間に立ち入ることが許されない）のため、2,500万人の上海市民が一斉にPCR検査場に殺到し、検査の実施が追い付かず2時間以上待たされた後に、行列に並んだ多くの市民の検査が終わらないままその日の検査が終了となるなど、混乱が見られています。こうした混乱が落ち着かない限り従業員の出勤が正常化するの難しく、また一度完全に遮断された物流の復旧や、同じく稼働停止していた取引先工場の正常化含め、サプライチェーン全体が復旧するには、数カ月かかるとみる

日系企業や工場運営担当者が多いようです。こうしたことを踏まえ、2022年の収益見通しもおよそ9割が昨年と比較してマイナスと回答しているほか、約3割の企業がマイナスの幅を21%以上としており、深刻な影響が出る可能性を示唆しています。



出所：日本商工クラブ「上海市封鎖管理による事業への影響等に関する実態把握（第3回）結果」
<https://www.jpccic-sh.org/news/article/newsid/3401>

【ゼロ・コロナ政策を前提に、個人レベルでの感染予防と再度のロックダウンへの備えを】

本稿執筆時点における上海では、新型コロナウイルスの感染者は30名程度まで減少しており、そのほとんどが濃厚接触者の隔離施設における発症（＝管理下での感染）で、中国政府が主張する「社会的ゼロ・コロナ」の状態となっています。今後については感染者数の推移を注意深く見守る必要がありますが、個社・個人レベルまで落とし込んだ感染予防対策が必要となるかもしれません。自身が属する地域外への不要不急の出張などを避け、オンラインツールを活用するとともに、再度のロックダウンに備えてオフィス内の環境整備（寝袋の準備、食料・飲料などの備蓄）をこれまで以上に行っておく、といったことが重要ではないでしょうか。いずれにしましても、愛知県上海産業情報センターでは、今後も最新の情報収集に努め、皆様のお役に立てる情報を発信できるよう、努めて参ります。

参考：最近の中国内の主な動き

2022年

5月6日 アジア・オリンピック評議会（OCA）は中国当局との協議の上、本年9月10-25日に浙江省杭州にて開催予定であった夏季アジア大会を、来年以降に延期すると発表した。また、これ以外にも複数のスポーツイベントの中止や延期が相次いで発表された。感染拡大のリスクがあるイベントの実施を避ける狙いがあるとみられる。

- 5月15日 上海市の宗明副市長が記者会見で、感染者数の継続的減少・安定的推移を条件に、同月後半から月末にかけて段階的にロックダウンに伴う各種規制・措置を緩和・撤廃していくと表明。日本含む諸外国で大きく報じられるが、実際の規制緩和を行う行政単位である「小区」の多くは、緩和に伴う自区からの感染者発生を恐れて独自の規制を継続・追加するなど、慎重な姿勢を維持した。
- 5月16日 上海市自動車販売業協会は、同市における4月の新車販売台数がゼロだったと発表した。市内のロックダウンにより、完全に経済が停止していることを如実に表した。なお、前年同月の販売台数は2万3,611台。
- 5月19日 上海市が4月の主要経済指標を発表。ロックダウンの影響で、4月の工業生産総額伸び幅が前年同月比61.6%減、貿易総額は同36.5%減、うち対日輸出が同56.6%減、対日輸入が同29.0%減など、軒並み大幅な減少となった。
- 5月30日 上海市政府は、6月1日からロックダウンを解除すると正式に発表した。市政府管理下のいかなる行政単位も、市民の自由な行動を制限してはならない、公共交通機関、自動車の運行も制限なく再開すると表明。但しほぼ全ての建物などへの入場時、72時間以内のPCR検査陰性証明が求められるため、上海市民は事実上、3日に1回のPCR検査を継続的に行うこととなった。また、感染者が新たに発生した場合、同感染者の行動履歴を元に、一定の地域が隔離地域に指定・再封鎖されることとなる。

上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。
上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。